

総 合 防 災 安 全 課

1 自衛官募集事務 予算科目（款・項・目）10・05・50 [決算書105ページ]
 自衛隊東京地方協力本部からの受託事務として、広報紙による募集の案内や自衛隊入隊予定者の
 の激励などを行うもの

応募人数 94人（男性74人，女性20人）

入隊人数 7人（男性6人，女性1人） （単位：人）

種 別	応募者数		入隊予定者数	
	男性	女性	男性	女性
一般幹部候補生	10	0	1	0
一般曹候補生	21	5	0	0
自衛官候補生	15	4	0	0
航空学生	1	0	1	0
防衛大学校	11	1	1	0
防衛医科大学校（医学科）	9	7	1	0
防衛医科大学校（看護科）	0	2	0	1
高等工科大学校	4	0	1	0
予備自衛官補	3	1	1	0

2 防犯に関する事務 予算科目（款・項・目）10・05・95
[決算書107～109ページ]

市民の防犯意識の向上に向けて各種事業の支援を行い，意識の啓発を行うもの

(1) 調布市内刑法犯認知件数（1月～12月） （単位：件）

手 口 別		令和2年	令和3年	令和4年
凶 悪 犯	強 盗	1	0	0
	そ の 他	4	5	2
	小 計	5	5	2
粗 暴 犯	凶器準備集合	0	0	0
	暴 行	31	29	33
	傷 害	18	12	17
	脅 迫	3	5	6
	恐 喝	2	1	0
	小 計	54	47	56
侵 入 窃 盗	金庫破り	0	0	1
	学 校 荒 し	1	0	0
	事 務 所 荒 し	11	4	2
	出 店 荒 し	12	2	7
	空 き 巣	24	11	6
	忍 込 み	6	1	2
	居 空 き	0	2	2
	そ の 他	5	7	6
	小 計	59	27	26
自 動 車 盗	自 動 車 盗	0	1	1
	オ ー ト バ イ 盗	11	9	15

非 侵 入 窃 盗	自 転 車 盗	378	285	329
	車 上 ね ら い	16	13	23
	自 販 機 ね ら い	2	4	3
	工 事 場 ね ら い	4	5	6
	す り	3	4	1
	ひ っ た く り	4	0	0
	置 引 き	11	11	2
	万 引 き	112	115	157
	そ の 他	148	176	181
	小 計	689	623	718
そ の 他	詐 欺	110	108	77
	占 有 離 脱 物 横 領	45	27	22
	そ の 他 知 能 犯	4	1	1
	賭 博	0	0	0
	そ の 他 の 刑 法 犯	139	146	134
小 計	298	282	234	
合 計	1,105	984	1,036	

(2) 調布市内特殊詐欺被害

	2 年	3 年	4 年
被害件数(件)	62	68	72
被害額(万円)	約 10,306	約 13,993	約 12,674

(3) 生活安全対策協議会

市民の生活安全に関する意識の高揚及び犯罪，事故等を防止するための自主的な活動の推進を図り，もって安全な市民生活の保持に寄与することを目的に生活安全対策について協議するもの

ア 委員構成等

調布地区防犯協会の役員（2人），警視庁調布警察署の職員（1人），調布市消防団本部長（1人），東京消防庁調布消防署の職員（1人），調布市立小・中学校長会代表（2人），教育委員会の職員（1人），市職員（1人）をもって組織 男8人，女1人

イ 内容

- (ア) 警察署 犯罪発生状況から見る現状や特徴，対応と対策について
- (イ) 消防署 火災の発生状況や原因，予防策について
- (ウ) 学校関係 子どもの安全確保に向けた課題や要望，意見
- (エ) 市 年間を通じた防犯施策やその成果について

ウ 開催日

- (ア) 第1回 令和4年7月21日
- (イ) 第2回 令和5年2月8日

(4) 防犯に関する事業

ア 調布地区防犯協会に対する交付金

調布警察署管内（調布市，狛江市）において，警察と連携し犯罪のない明るい街づくりを推進するために設立された調布地区防犯協会の活動を支援するため交付した。

イ 生活安全に関する活動状況

- (ア) 地域での防犯パトロールの支援

地域団体等にパトロール支援用品の貸与を行った。

- a 貸与団体等 自治会等団体 11 団体，わんわんパトロール参加者 103 人
- b 支援用品 わんわんパトロール用（スウィングボーン，トートバッグ，リード標，バンドナ），防犯ベスト，腕章，帽子，懐中電灯，赤色点滅式電灯等
- c 青色自主防犯パトロール団体に対し，パトロール支援用品や活動費（燃料費等）の一部を補助したほか，各団体の活動に関する記事を市報に掲載するなど，事業の周知啓発を行い，活動の活性化と新たな団体の参入に努めた。

青色自主防犯パトロール団体 5 団体

- d 年末年始等において，地域団体等との合同パトロールを実施した。

行政との合同パトロール団体 13 団体

(イ) 携帯型防犯ブザーの配布

子どもの防犯意識の向上と犯罪被害防止対策として，市内の小学 1 年生（私立学校含む。）に 2,482 個配布した。

(ウ) 防犯対策用自動通話録音機の貸出

特殊詐欺被害の未然防止を目的として，市窓口のほか，調布警察署，調布市地域包括支援センター，消費生活センターにて申請手続きを行い，申請があった高齢者が居住する世帯に貸出しを行った。また，自治会等からの複数台数の貸出要望に基づき，出張貸出を実施した。（平成 27 年度からの累計貸出回数 3,751 台）

	2 年度	3 年度	4 年度
貸出回数(台)	495	899	698

(エ) 高齢者に対する防犯講話等の実施

自治会や老人クラブのほか調布市社会福祉協議会等との連携により，日常生活における防犯対策，特殊詐欺被害防止対策に関する防犯講話を実施するとともに，防犯対策用自動通話録音機の貸出しを行い，被害防止の啓発に努めた。

	2 年度	3 年度	4 年度
実施回数(回)	4	28	18
参加人数(人)	57	417	258

※ ふれあい給食での防犯講話は新型コロナウイルス感染症の影響に伴い中止した。

(オ) ボランティア保険の加入

防犯ボランティア活動を更に取り組みやすくし，また，活動しているボランティアを支えるため，防犯パトロール団体，わんわんパトロール参加者を対象にしたボランティア保険の加入を実施した。

	2 年度	3 年度	4 年度
加入人数(人)	448	562	616

(カ) 子ども安全・安心パトロールの実施

児童・生徒の安全を守るため，調布市内を四つのブロックに分け，学校周辺の通学路を中心に，青色回転灯を装着した車両によりパトロールを実施した。また，パトロール中，市民に対して音声広報により新型コロナウイルスの感染症予防や，熱中症対策，特殊詐欺被害の防止に関する注意喚起を行った。

期間	時間	警備体制	
		車両台数(台)	警備員数(人)
学校授業日	午後 1 時から午後 8 時 30 分まで	4	8

春季・夏季・冬季 休暇期間中の平日	午後 1 時から午後 8 時 30 分 まで	2	4
----------------------	---------------------------	---	---

(キ) 夜間安全・安心パトロールの実施

調布市内を南北に分け、青色回転灯を装着した車両によりパトロールを実施した。

期間	時間	警備体制	
		車両台数(台)	警備員数(人)
平日・土曜日	午後 5 時 30 分から翌日午前 零時まで	2	4
日曜日	午後 5 時 30 分から翌日午前 零時まで	1	2

(ク) A T M周辺における特殊詐欺被害防止活動（試行実施）

特殊詐欺は年々手口が巧妙化していることから、市独自の特殊詐欺対策として調布警署と協議・調整し、A T Mを利用する方などに向けて特殊詐欺被害防止の意識啓発とともに、携帯電話で電話しながらA T Mを利用しようとする高齢者へ注意喚起を行う特殊詐欺対策啓発隊員（サギパト隊員）を配置し、特殊詐欺被害を未然に防ぐ取組を令和 5 年 3 月に試行実施した。

(ケ) 防犯設備に対する補助事業

防犯対策の向上を図り、もって安全、安心なまちづくりの実現に寄与することを目的として、地域団体及び商店街による防犯設備（街頭防犯カメラ）の整備に対して、補助金を交付した。

a 調布市地域団体防犯設備整備事業補助金

地域団体による防犯設備（街頭防犯カメラ等）の整備において発生した経費の一部を補助するもの

	2 年度	3 年度	4 年度
交付団体(団体)	1	1	2

b 調布市商店街等防犯設備整備事業補助金

商店街による防犯設備（街頭防犯カメラ等）の整備において発生した経費の一部を補助するもの

	2 年度	3 年度	4 年度
交付団体(団体)	0	0	0

c 調布市防犯設備維持管理経費補助金

防犯設備（街頭防犯カメラ等）維持管理のための「保守点検」または「修繕」において発生した経費の一部を補助するもの（令和 2 年度から事業開始）

	2 年度	3 年度	4 年度
交付団体(団体)	0	1	2

d 調布市防犯設備運用経費補助金

防犯設備（街頭防犯カメラ等）運用のための「電気料金」または「使用料」において発生した経費の一部を補助するもの（令和 2 年度から事業開始）

	2 年度	3 年度	4 年度
交付団体(団体)	7	7	8

(コ) 街頭防犯カメラの設置

市内防犯機能の向上を図るため、市内鉄道駅周辺に街頭防犯カメラを設置した。

	2 年度	3 年度	4 年度
設置駅・台数(台)	京王多摩川駅・2 柴崎駅・2	つつじヶ丘駅・2 仙川駅・2	国領駅・2 布田駅・2

(サ) その他

警視庁調布警察署における特殊詐欺被害防止に向けた各種の防犯キャンペーンや防犯イベントへの参加，調布地区防犯協会が主催する「防犯キャンペーン」等関係機関の生活安全対策活動に協力・支援を行った。

なお、「防犯のつどい」においては，新型コロナウイルス感染症の影響に伴い中止した。

3 国民保護協議会 予算科目（款・項・目）10・05・95 [決算書107～109ページ]

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第39条の規定により，市町村の区域に係る国民の保護のための措置に関する重要事項を審議するもの
令和4年度開催なし。

4 常備消防事務 予算科目（款・項・目）45・05・05 [決算書325ページ]

消防事務は，常備消防と非常備消防に大別される。

常備消防は，市民の生命及び財産を守るため，広域化による消防力の強化と消防行政の一体化を図る必要があることから，東京消防庁に事務委託しているもの

なお，常備消防のうち消防水利に係る事務は，市が行っている。

(1) 消防職員の構成（消防署） (単位：人)

階級別 区分	総数	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長 消防士	消防吏員以外 の職員
職員数	227	1	3	16	52	65	80	10

(2) 消防車両数（消防署） (単位：台)

種別 署所別	総数	普通ポンプ車	非常用ポンプ車 救急車	化学車	はしご車	救急車	査察広報車等	水難救助車	署指揮隊車	人員輸送車
本署	13	1	1	1	1	2	4	1	1	1
つつじヶ丘出張所	4	2	1	/	/	1	/	/	/	/
国領出張所	3	2	/	/	/	1	/	/	/	/
深大寺出張所	3	2	1	/	/	/	/	/	/	/
計	23	7	3	1	1	4	4	1	1	1

(3) 常備消防の事務委託費

年度	負担額（円）
2	2,281,501,000
3	2,429,316,000
4	2,356,703,000

(4) 火災発生状況

ア 火災の状況（消防署）

区分 年度	建物（件）				その他（件）		総数（件）	り災			焼損面積 （建物㎡）	損害 見積額 （千円）
	全焼	半焼	部分焼	ぼや	車両	その他		世帯数 （件）	死者 （人）	負傷 （人）		

多摩川河川敷	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
計	7	1	4	3	4	6	5	2	3	5	1	2	43

5 消防委員会 予算科目（款・項・目）45・05・10〔決算書325ページ〕

消防団の維持運営を円滑に行うため、市長の諮問機関として消防委員会を設置し、調布市の消防の現状や消防団の活動状況報告を行うとともに、消防団の運営や施設の改善、火災や災害への対応等を審議するための場として、消防委員会を開催するもの

(1) 委員構成等

学識経験者（7人）、消防団長、消防署長をもって組織 男7人、女2人

(2) 開催内容

開催回数	日付	内容
第1回	令和4年8月17日	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の消防への取組と消防団の活動内容 令和4年度調布市消防団の事業計画 消防団に対する処遇改善の取組

6 非常備消防事務 予算科目（款・項・目）45・05・10〔決算書325～327ページ〕

市内15個分団の消防団員によって編成された消防団により活動するもの

(1) 活動内容

市内及び隣接する管轄区域で発生した火災の消火活動を行った。また、教養訓練、応急救護訓練、専科研修、規律訓練、救命ボート運用訓練、飛行場訓練、火災初動対応訓練、救命技能講習等により日夜練成するとともに、春秋の火災予防運動、歳末特別警戒、市民の生命及び財産を守るため活動した。

また、令和4年度からの取組として、規律訓練に令和4年度入庁の市職員が参加し、消防団の活動を体験することで、消防・防災意識の向上や地域で活躍する消防団とのつながりを経験できる場とした。

(2) 調布市消防団の任命要件

調布市消防団に関する条例第3条において、「市内に居住し、若しくは勤務し、又は市内の学校（専修学校及び各種学校を含む。）に在学していること。」、「年齢が18歳以上であること。」、「志操堅固で、かつ、身体強健であること。」と規定されている。

(3) 消防団の処遇改善

総務省消防庁の通知を踏まえた装備品等の充実に向けた取組のほか、年額報酬・出動手当をはじめとした団員の適切な処遇のあり方等について必要な措置を行い、消防団員の確保と活動支援を目的とするもの

令和4年1月1日消防団条例改正施行

主な改正	内容
年額報酬の改定	近隣市の状況を踏まえ年額報酬を増額改定（改定率10%～11%引上げ）
出動手当から出動報酬へ変更	出動した際の支給を手当から報酬に変更し、災害出動報酬を新設した
定員の見直し	304名以内（団員195名以内とする。機能別団員を含む）
機能別団員の新設	日中の災害における人員不足の緩和や団員確保の対策として機能別団員を新設した
休団制度の導入	生業の都合や育児・介護等で長期間にわたり活動することができない場合に一定の期間、消防団員の身分を保持したまま活動を休止する制度を導入

任命要件の緩和	新たに在学者を任命対象とした
---------	----------------

(4) 団員構成 (R4.4.1現在) (単位：人)

階級別 区分	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員 (うち機能 別団員)	総 数
団 員 数	1	3	15	30	30	30	188 (3)	297

(5) 消防団員出動状況等

種 別	件数 (件)	出動延べ人員(人)
大規模災害	0	0
災 害	91	1,993
警 戒	25	1,888
訓 練	34	1,452
点 検	24	3,551
合 計	174	8,884

(6) 消防団広報紙の発行

市民に広く消防団をPRすることは、新規団員の確保や現団員の士気高揚、消防団活動の充実につながることから、現在実施している広報活動を更に充実し、多くの市民に消防団の存在やその活動内容を広報するため、「調布市消防団の広報紙」を発行し、市内全世帯に市報1月20日号と同時配布した。

年度	配布部数(枚)
2	119,869
3	122,018
4	122,688

(7) 消防用品の購入

防火衣(防火衣上下・しころ・防火ヘルメット)の更新を開始した。

(8) 消防ポンプ自動車の更新

消防団の災害対応能力の向上のため、第4分団及び第14分団のポンプ自動車の更新を行った。

(9) 調布市消防団出初式

消防団員及び消防機械を検閲し、その現勢を把握し、消防の発展向上に資するとともに、団員の士気を高揚し、一般市民に消防思想の普及徹底を図ることを目的として、調布市消防団出初式を挙行了した。

ア 日時 令和5年1月8日 午前10時から午前11時30分まで

イ 場所 多摩川自然観察緑地(調布市染地2丁目48番地先)

(10) 消防団応援事業の推進

地域防災の要である消防団員とその活動を支えている家族を応援するため、市制60周年記念事業として開始した調布市消防団応援事業を令和4年4月1日から「イオンシネマ・シアタス調布半券サービス」との連携により大幅に参加店舗や事業者を拡充した。応援サービスを受けるための「調布市消防団応援カード」を更新した。

7 消防施設管理事務 予算科目(款・項・目)45・05・15 [決算書327ページ]

平常時及び震災時の火災に際し、消防活動に支障を来さないように、消防施設及び各種消防水利の設置・維持管理を行うもの

(1) 消防団分団機械器具置場の維持管理

分 団	概 要
第 15 分団	機械器具置場建替工事

(2) 消防水利の現況 (単位：箇所)

種 別	区 分	2 年 度			3 年 度			4 年 度		
		設置数	内 訳		設置数	内 訳		設置数	内 訳	
			公 設	私 設		公 設	私 設		公 設	私 設
消 火 栓		2,042	2,010	32	2,055	2,016	39	2,055	2,016	39
防 火 水 槽		674	348	326	680	351	329	685	356	329
内 訳	100 m ³ 以上	117	62	55	120	64	56	122	66	56
	40 m ³ 以上 100 m ³ 未満	544	275	269	547	276	271	550	279	271
	40 m ³ 未満	13	11	2	13	11	2	13	11	2
受 水 槽		23	0	23	26	0	26	24	0	24
プ ー ル		42	24	18	42	24	18	42	24	18
貯 水 池		5		5	5		5	5		5
池		4		4	4		4	3		3
河 川		8		8	8		8	8		8
合 計		2,798			2,820			2,822		

8 防災に関する事務

予算科目(款・項・目) 45・05・20

〔決算書327～333ページ〕

地震や風水害等の災害に関する対策を実施し、市民の安全を確保するもの

(1) 防災会議

災害対策基本法第16条の規定により、市の地域防災計画を作成及び実施を推進するほか、市長の諮問に応じて地域に係る防災に関する重要事項を審議するもの
令和4年度開催なし。

(2) 調布市防災対策検討委員会

ア 概要

調布市の地域性を考慮し、過去の大災害の教訓を生かした、即応性のある調布市地域防災計画の検討や市職員の災害対応業務の検討等の調布市の防災対策の推進を図るための検討組織。所掌事項に関して調査研究等の作業を行うため、下部機関として作業部会を設け、令和4年度は医療救護部会、避難所部会、福祉避難所部会、帰宅困難者対策部会、物資物流部会、被災者生活再建支援部会を開催した。

イ 委員構成等

市職員，副市長（委員長），危機管理担当部長（副委員長）ほか関係課長等

ウ 開催状況

開催回数	日付	主な内容
第1回	令和4年4月27日	令和4年度の防災に関する訓練の予定について 監理団体及び協定締結団体との調整状況について 防災対策検討委員会作業部会について
第2回	令和4年7月20日	令和4年度の訓練の実施報告及び予定について 地域防災力の向上に向けた意見交換会について 防災関係機関意見交換会（協定者会議）について 風水害時における人員体制について

第3回	令和4年10月19日	東京都の新たな被害想定について 地域との連携及び訓練報告について 各部における新規協定の締結について 調布市防災対策検討委員会各部会からの報告について 基本計画策定に当たってのフェーズフリーの視点について
第4回	令和5年1月25日	訓練・防災フェアの報告について 風水害時における職員の人員体制の変更について 調布スマートシティ協議会防災ワーキンググループについて 各部における新規協定の締結について 調布幹線、根川雨水幹線流域における浸水対策について 調布市防災対策検討委員会作業部会からの報告 令和5年防災教育の日について 令和5年防災教育の日に関連して実施する各部における訓練の実施について

(3) 防災市民組織の育成

自助・共助による「自分たちのまちは自分たちで守る」を基本理念として、地域の協力体制づくりのために防災市民組織の結成を呼び掛け、各種活動や防災用品の購入などの補助金を交付した。また、調布市が主催する防災訓練、水防訓練等の参加案内及び国や東京都などが実施する研修などの情報提供をおこなった。

年度	新規		総数	
	登録団体数	世帯数	登録団体数	世帯数
2	4	741	136	約37,000
3	3	576	139	約37,000
4	3	241	142	約35,000

(4) 地域防災懇談会・防災研修の実施

市民の防災意識の高揚を目的として、自治会、防災市民組織、地域の団体等を対象に地域福祉センターなどを会場として出前講座を21回行った。

(5) 防災関係機関意見交換会

災害発生時、協定締結機関と連携して災害に対応することを目的として、災害時協定を締結している団体を対象として防災関係機関意見交換会を開催した。

ア 日時 令和4年6月29日 午後2時00分から午後3時30分まで

イ 実施場所 グリーンホール 大ホール

ウ 参加人数 約120人

エ 会議内容 関係機関との連携体制の強化、調布市の災害対策活動

オ 協定締結状況 (単位：団体)

年度	新規協定数	総数
2	9	120
3	13	131
4	10	139

(6) 水防訓練、防災訓練及びその他の訓練の実施

ア 調布市総合水防訓練

風水害時における防災関係機関の協力体制の確立及び市民の防災意識の高揚を目的として実施した。

(ア) 日時 令和4年5月28日 午前9時30分から午前10時30分まで

(イ) 場所 多摩川左岸河川敷 (調布市多摩川7丁目19番地先・京王相模原線鉄橋下流)

(ウ) 参加人数 約400人

(エ) 訓練内容 住宅浸水防止工法，排水活動，積み土のう工法，鋼板防護工法等

イ 風水害時要配慮者等避難バス通信訓練

台風接近から避難バス運行開始までの通信・計画策定訓練を実施することにより，連絡調整，運行計画策定能力の向上を図る。

(ア) 日時 令和4年12月23日 午後1時30分から午後3時30分まで

(イ) 実施場所 たづくり西館3階

(ウ) 参加人数 15人

(エ) 訓練内容 台風の接近に伴い，水防連絡会議において避難バスの運行が必要と判断されたことから，関係機関との連絡調整を行うとともに，調整の結果を受けて運行計画の策定を実施し，運行計画を次回水防連絡会議で報告するところまで，実際に関係機関と調整を図りながら訓練を実施した。

ウ 避難所開設訓練

台風や集中豪雨などの影響を受けやすい時期を見据え，新規で協定を締結した避難所を含め避難所開設訓練を実施した。

(ア) 期間 令和4年6月27日，7月21日，8月30日，9月26日，12月26日

(イ) 実施場所 味の素スタジアム及び武蔵野の森総合スポーツプラザ，桐朋女子中学校・高等学校，NTT中央研修センタ，布田小学校

(ウ) 参加人数 140人

(エ) 訓練内容 避難所開設訓練，避難所受付訓練，ハイブリット発電機による非常用電源確保訓練（布田小学校のみ）など

(オ) 予定していたが新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止した施設

都立調布南高等学校，調布中学校，第四中学校，第六中学校，電気通信大学，調布特別支援学校及び子ども家庭支援センターすこやか

エ 調布市総合防災訓練・防災フェア

大震災時における防災関係機関の協力体制の確立及び市民の防災意識の高揚を目的として実施した。

(ア) 日時 令和4年10月29日 午前9時00分から午後3時00分まで

(イ) 実施場所 多摩川左岸河川敷（調布市多摩川7丁目19番地先）
市役所前庭広場（調布市小島町2丁目33番地1号）

(ウ) 参加人数 約2,150人

(エ) 訓練内容 初期消火訓練，地震体験訓練，応急救護訓練，煙体験訓練，要援護者支援訓練，各種体験展示

オ 福祉避難所開設訓練

防災教育の日に合わせ福祉避難所開設に向けた訓練を実施した。

(ア) 日時 令和4年4月23日 午前9時15分から午後1時30分まで

(イ) 実施場所 西部地域福祉センターほか

(ウ) 参加人数 20人

(エ) 訓練内容 避難所開設までの流れの確認，移送対象者の把握，運営方法の確認

カ シェイクアウト訓練

市民や事業者に安全確保方法を身に付けてもらうとともに，防災対策について考えるきっかけとし，市内で一斉に取り組むことにより，防災・減災意識の高揚を図ることを目的に実

施した。

(ア) 日時 令和5年3月2日 午前9時30分から2分間

(イ) 実施場所 調布市内全域

(ウ) 参加申込み人数 1,300人

(エ) 訓練内容 J:COMの放送等に合わせ、姿勢を低くする・頭や体を守る・揺れが収まるまでじっとするなど、身の安全を図る行動を取った。

キ 緊急医療救護所設置訓練

新型コロナウイルス感染症の影響により緊急医療救護所設置訓練は実施なし。ただし、救護拠点となる東京慈恵医大第三病院内と狛江市と通信訓練を実施した。

(ア) 日時 令和4年12月17日 午後2時から4時まで

(イ) 実施場所 健康推進課執務室, 東京慈恵医大第三病院

(7) 地域における防災訓練への支援

地区協議会, 自治会連合協議会等が中心となり, 防災市民組織, 自治会, PTA, 地元消防団等が一丸となって地域の防災訓練を実施し, 「自分たちのまちは自分たちで守る」を基本理念に, 災害に強いまちづくりを目指している。総合防災安全課職員が参加・協力した訓練は以下のとおり。

地区協議会防災訓練 9回

(8) 防災フリーダイヤル

防災行政無線の放送内容が聞き取りにくい場合に, 地震や風水害等の発生状況など, 防災行政無線で放送した内容を電話で確認するためのもの

平成23年9月1日から運用。(電話番号 0800-8000-903)

(9) 防災ダイヤル

避難所の開設状況や要配慮者等避難バスの運行状況を電話で確認するためのもの

令和3年9月1日から運用。(電話番号 042-426-4511)

(10) 防災備蓄品等の配備

市立小・中学校28校及び大町スポーツ施設の計29箇所の避難所については, 調布市における被害想定をもとに, 避難所1箇所につき約1,000人が3日間生活できる備蓄を行っている。食糧関係品は, 入替時に順次アレルギー28品目不使用の品物の導入を進めており, 衛生用品等消耗品については概ね3年で入れ替えられるよう計画的に配備を行っている。

また, 東京都の被害想定の変更に伴い, 携帯トイレ, エマージェンシーブランケット, LED投光器, LEDセンサー付きライトなどを購入した。

市立小・中学校及び大町スポーツ施設の防災備蓄コンテナの備蓄標準例

種類	備蓄品名	数量	種類	備蓄品名	数量
避難所 設置 用 物 資	ヘルメット	5個	食糧 関 係 物 資	携帯おにぎり(わかめ・昆布)	各200食
	初動要員用安全靴	5足		梅がゆ	50食
	収納コンテナ(開設物品, 各 受付)	5個		ライスクッキー	約190食
	メッシュベスト	15着		野菜ジュース	210本
	トランシーバー	7台		哺乳びん	25本
	ハンドマイク	1個		粉ミルク	約140袋
	ヘッドライト	10個		手付紙コップ	2,000本
	懐中電灯	2個	応急給水及び消火用資器材	1セット	
	ラジオ付懐中電灯	6個	応急給水栓用資器材	1セット	

	コードリール	3 個	ライフライン代替物資	発電機(別途:エンジンオイル1缶)	1 機	
	投光器	3 機		ハイブリッド発電機(体育館非常用)	1 台	
	LED スタンドライト	3 台		ガソリン(1L入缶詰×8缶)	8 缶(8L)	
	簡易ライト(ルミカライト)	180 本		ガソリン携行缶(緑色缶)	1 缶	
	LED パイプライト	2 本		石油ストーブ(接触防止枠含む)	3 台	
	LED 投光器	1 基		灯油(赤色缶:20L入)	1 缶(20L)	
	クイックパーテーション	1 張		乾電池(単一・単二)	各 80 本	
	組立式リヤカー	1 台		乾電池(単三)	480 本	
	養生テープ	30 巻		扇風機	4 台	
	ホワイトボード代用伝言シート	1 本 (25 枚)		ローソク(マッチ付)	360 本	
	脚立	1 台		固形燃料	300 個	
	要配慮者用床マット	200 枚		ロンテナー(配水用容器)	240 個	
	要援護者用筆談器	3 個		組立水槽	1 個	
	アルコール手指消毒(1ℓ)	10 本		災害時特設公衆電話	5 機	
	物品消毒液	3 本		生活関連物資	毛布	400 枚
	ビニール手袋	200 枚			(毛布代用)アルミ製救急シート	400 枚
	ブルーシート(1.8m×1.8m)	500 枚			防寒・防災用ブランケット	200 枚
	ブルーシート(3.6m×5.4m)	20 枚			肌着セット(男用・女用)	各 100 枚
救助物資	工具類(スコップ・バール・ジャッキ等)	1 セット	子供用オムツ		760 枚	
	救助用ロープ	2 本	大人用オムツ		320 枚	
	軍手	200 枚	生理用品		約 1,500 枚	
	担架	1 個	サージカルマスク		4,400 枚	
	救護マット	1 セット	車いす		1 台	
	三角巾	160 枚	石鹸		120 個	
	救急箱(応急医療品)	2 セット	ゴミ袋		1,000 枚	
	簡易医療セット	1 セット	携帯ウォシュレット(シュビューラー)		約 200 個	
食糧関係物資	飲料水(ペットボトル 500ml)	960 本	携帯トイレ(緊急トイレポット含む)		3,200 個	
	アルファ化米(山菜ごはん・五目ごはん・わかめごはん)	2,500 食	バケツ		10 個	
	アルファ化米:個食(五目ごはん・わかめごはん)	各 250 食	マンホールトイレ		6 基	
	アルファ化米:個食(ドライカレー)	250 食	トイレットペーパー		48 個	
			簡易テント・簡易ベッド		3 セット	

(11) 被災者生活再建支援システム

被災家屋判定から罹災証明書発行までを標準化、簡易化するとともに、証明発行データを用い、被災者への支援情報を管理することで、適切な支援を可能とするもの

災害発生後の被災者の生活再建に係る各種支援・補助等実施の判定に係る家屋被害判定及び罹災証明書発行を迅速・的確に行うため、平成28年3月に導入し、令和3年度にシステム更改を行った。また、調査方法についてもモバイルシステムを導入し、建物被害調査のシステム化を図った。

(12) 防災・安全情報メール

事前に登録した市民に、地震情報や気象警報・注意報などの防災に関する情報、防犯等に関

する市からの情報，市から緊急にお知らせしたい情報などを配信するもの

登録者数 令和5年3月31日

年度	登録者数(人)
2	48,014
3	48,420
4	48,891

ア 配信している情報

- (ア) 地震情報 調布市震度3以上
- (イ) 気象警報・注意報 調布市における大雨，洪水，暴風，大雪警報の発表及び解除情報
- (ウ) 災害等に関する市からの情報
- (エ) 国民保護情報
- (オ) 防犯等に関する市からの情報
- (カ) その他お知らせ

イ 令和4年度メール配信状況

- (ア) 地震情報，気象警報・注意報 随時配信
- (イ) 防犯等に関する市からの情報 189件（振り込め詐欺，不審者情報等）
- (ウ) その他お知らせ 42件（新型コロナウイルス感染症，熱中症等）

(13) 緊急速報メール

特定エリア（市町村単位）にいる携帯電話利用者に対し，緊急情報を携帯電話に一斉配信する情報伝達サービス

受信対象者は，調布市内の携帯電話4社（NTTドコモ，au，SoftBank，楽天）の利用者

配信内容

- ア 高齢者等避難開始
- イ 避難指示（緊急）
- ウ 警戒区域情報
- エ 津波注意報
- オ 津波警報
- カ 大津波警報
- キ 噴火警報（レベル3未満の火口周辺警報を除く。）
- ク 指定河川洪水警報（氾濫注意情報を除く。）
- ケ 土砂災害警戒警報
- コ 東海地震予知情報
- サ 弾道ミサイル情報
- シ 航空攻撃情報
- ス ゲリラ・特殊部隊攻撃情報
- セ 大規模テロ情報
- ソ 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく感染防止のための外出自粛要請

(14) 防災行政無線の現況

防災行政無線が，災害時に円滑に作動するよう，毎年度保守点検を行っている。

また，令和4年度は，防災行政無線（固定系）のデジタル化整備を完了した。

（単位：台）

種別		市配備防災行政無線 (移動系)	市配備防災行政無線 (固定系) (うちR4 デジタル化分)	都配備防災行政無線
機種	開局	平成31年3月26日	昭和58年3月19日	平成3年4月1日
	固定局	0	1	1
	基地局	1	0	0
	遠隔制御器	4	1	ビル電話設置全課
移動局	可搬	77	0	無線ファクシミリ 1
	車両	60	0	無線電話統制卓 1
	携帯	64	0	無線専用電話機 3
	屋外子局	0	115(12)	システム端末装置 1
	戸別受信機	0	135	準動画端末装置 1

(15) MCA無線機の現況

地震等の災害発生時には有線電話等の途絶により、情報伝達が一時的に不通になるなどの障害が発生することが予想される。このため、都や防災関係機関等との情報伝達・収集手段の確保が必要となることから、複数の通信手段を確保するため、防災行政無線（移動系）のほか、MCA無線を導入している。

(単位：台)

配備先	配備台数
消防団，警察署，消防署，防災関係機関，庁内関係部署，避難所等	44
保育園，児童館，図書館，学童クラブ等	39
医療機関	23
合計	106

※ 防災行政無線同様、毎年、保守点検を行っている。

(16) 街頭消火器の設置

震災対策を含め、火災を初期のうちに消火し、災害を最小限に抑えるために、街頭各所に消火器を設置している。また、劣化、損傷した格納箱の更新を順次行っている。

年度	設置数(本)
2	789
3	789
4	782

※ 各年度3月31日時点の設置数

(17) 災害用井戸の設置

阪神淡路大震災以降、避難所強化の一環として、平成23年度までに市立小・中学校28校及び大町スポーツ施設の全29箇所に設置し、維持・管理を行っている。

(18) 応急給水井戸維持管理

現在、水道本管と貯水タンクを直結し、常時流水させて生きた水を確保する震災用流水式タンクを市の中間的な地域に6箇所設置している。また、文化会館たづくりに設置している地下水利用システムの維持管理を行っている。

(19) 災害時協力井戸

災害時に協力していただける市内民間事業者等が所有している井戸について、水質検査を実施し、災害発生時における給水体制の充実に努めた。

年度	登録数(箇所)
2	31
3	39
4	43

※ 各年度3月31日時点の登録数

(20) 被災者一時宿泊施設利用状況

利用合計	利用状況
0人	利用無し

(21) 避難場所案内板等の設置・更新

避難場所案内板は、災害時の広域避難場所等を市民に周知するため、昭和55年から設置を開始し、現在、市内112箇所に設置している。

(22) 補助金交付団体への支出状況

ア 調布災害防止協会に対し、災害防止協会の事業活動を助長し、市内の火災、水害、地震等の災害防止の意識の高揚を図ることを目的として補助金を交付した。

イ 調布市医師会に対し、調布市地域防災計画に基づき緊急医療救護所を開設することを目的に補助金を交付した。

(23) 災害見舞金

年度	災害種類程度	全焼（全壊）		半焼（半壊）		水損		死亡	合計
		単身世帯	家族世帯	単身世帯	家族世帯	単身世帯	家族世帯		
2	件数（件）	0	3	0	0	2	0	0	5
	支給額（千円）	0	150	0	0	60	0	0	210
3	件数（件）	2	2	1	1	3	0	0	9
	支給額（千円）	60	100	20	30	90	0	0	300
4	件数（件）	2	1	0	1	0	1	2	5
	支給額（千円）	60	50	0	50	0	50	100	310

(24) 土のうステーションの設置

多摩川浸水想定区域内の2箇所に新たに土のうステーションを設置した。

年度	既設数（箇所）	新設数（箇所）	合計
2	1	6	7
3	7	1	8
4	8	2	10

(25) 想定浸水深の表示

市内の浸水想定区域にある電柱や公共施設に想定浸水深（洪水などによって市街地が水に覆われる深さ）を72箇所で表示している。

(26) 風水害時要配慮者等避難バスの運行

高齢者等の自力での避難が困難な要配慮者を対象として、風水害時に浸水が想定される区域内に設ける拠点施設（一時集合場所）から避難所へ移送する避難バスを運行するもの（令和3年9月から運行開始）

一時集合場所	移送する避難所
西部児童館	市立調布中学校
多摩川自治会館	
染地地域福祉センター ※	市立第六中学校
多摩川住宅ト号棟集会室	

※ 令和4年度は染地地域福祉センターが工事中だったため一時集合場所からは除外

(27) 止水板設置工事等助成金交付事業

風水害時における浸水被害の防止及び軽減を図るため、住宅（共同住宅を含む。）、店舗、

事務所等において止水板の設置その他の浸水防止対策に要した費用の一部を助成するもの

年度	対象とする工事等	件数 (件)	補助金 (千円)
2	止水板の購入及び設置工事	2	400
	排水ポンプの購入	0	0
	可搬式非常用発電機の購入	0	0
	上記のほか、市長が必要と認めた設備の購入及び設置工事	2	324
	計	4	724
3	止水板の購入及び設置工事	0	0
	排水ポンプの購入	0	0
	可搬式非常用発電機の購入	0	0
	上記のほか、市長が必要と認めた設備の購入及び設置工事	40	6,278
	計	40	6,278
4	止水板の購入及び設置工事	3	492
	排水ポンプの購入	0	0
	可搬式非常用発電機の購入	0	0
	上記のほか、市長が必要と認めた設備の購入及び設置工事	0	0
	計	3	492

(28) 防災市民組織非常用電源等器材購入助成金交付事業

地震，風水害時等の災害時に発生する大規模な停電に備えて，非常用電源等を購入する場合に，購入に要する費用の一部を助成するもの

年度	助成対象	件数 (件)	補助金額 (千円)
3	非常用発電機	3	274
	電池	3	854
	充電器	0	0
	計	6	1,128
4	非常用発電機(可搬式)	2	168
	電池(可搬式)	5	660
	充電器	2	59
	計	9	887